

平成30年度

主要施策の成果に関する調書

警察本部



# 目 次

5	豊かな自然との共生と地球環境の保全	1
(1)	地球環境を守る低炭素社会づくり	1
6	安心・安全な県民生活の実現	2
(1)	強靱な県土づくりと危機管理体制の強化	2
(2)	どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり	3
7	暮らしが潤い世界につながる県土の創造	10
(1)	情報通信技術の活用等による利便性の高い社会の実現	10



## 5 豊かな自然との共生と地球環境の保全

### (1) 地球環境を守る低炭素社会づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
警 察 施 設 費	16,222	0	0	16,222	16,092	0	0	16,092
内 警察施設補修事業費	16,222	0	0	16,222	16,092	0	0	16,092
訳								

#### (1) 警察施設補修事業費（会計課） ～ 県庁舎空調設備更新事業

##### <1> 施策の目的

設置から20年以上が経過し、老朽化している行政庁舎等の空調機器を計画的に更新することにより、燃料消費量の低減を図る。

##### <2> 施策の実施状況・成果等

警察本部庁舎の空調設備は、空調熱源設備（冷温水発生機2基、氷蓄熱ユニット2基）、空調機、換気設備、特殊換気設備、排煙設備、自動制御設備で構成され、業務上重要な機器を冷却するため24時間空調を行っている。

これらの機器は、設置後20年以上が経過し、老朽化による故障の発生、機器能力の低下による電気・ガス使用量が増加していることから行政庁舎等の空調機器更新と連携し計画的に更新を行う。

- 氷蓄熱冷凍機（3、4号機）の分解整備

## 6 安心・安全な県民生活の実現

### (1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
装 備 費	1,466	650	805	11	1,276	595	671	10
内 装 備 費	1,466	650	805	11	1,276	595	671	10
内 一 般 警 察 活 動 費	8,049	1,310	946	5,793	6,477	695	350	5,432
内 一 般 警 察 活 動 費	8,049	1,310	946	5,793	6,477	695	350	5,432
計	9,515	1,960	1,751	5,804	7,753	1,290	1,021	5,442

(1) 装備費，一般警察活動費（警備課・機動隊） ～災害警備対策等推進事業

＜1＞ 施策の目的

大規模災害等に迅速・的確に対応し，県民の安全を確保する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

災害等装備資機材（災害用ヘルメット）や災害用非常食の整備を図るとともに，大規模災害等に迅速・的確に対応するため，九州管区広域緊急援助隊合同訓練をはじめ，機動隊，管区機動隊等の警察機動センター各部隊と消防，自衛隊，海上保安庁等，関係機関との合同訓練を実施して，更なる対処能力向上を図った。

《合同訓練実施状況（平成30年度中）》

実施年月日	実施場所	訓練内容	参加人数
平成30年5月27日	指 宿 市	鹿 児 島 県 総 合 防 災 訓 練	約1,500人
平成30年9月1日	知 名 町	知 名 町 総 合 防 災 訓 練	約200人
平成30年9月9日	和 泊 町	和 泊 町 総 合 防 災 訓 練	約120人
平成30年10月16日	鹿 児 島 市 谷 山 港	鹿 児 島 県 石 油 コ ン ビ ナ ー ト 等 総 合 防 災 訓 練	68人
平成30年10月18日	薩 摩 川 内 市	〃	92人
平成30年10月23日	鹿 児 島 市 喜 入	〃	228人
平成30年10月24日	い ち き 串 木 野 市	〃	150人
平成30年11月10日	東 串 良 町	〃	116人
平成31年1月12日	鹿 児 島 市 等	桜 島 火 山 爆 発 総 合 防 災 訓 練	約4,600人
平成31年1月22日, 23日	大 分 県 臼 杵 市	九 州 管 区 広 域 緊 急 援 助 隊 合 同 訓 練	約570人
平成31年2月9日	薩 摩 川 内 市 等	鹿 児 島 県 原 子 力 防 災 訓 練	約5,000人

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
警 察 本 部 費	6,629	—	—	6,629	5,907	—	—	5,907
内 訳								
警察機能強化事業費	6,629	—	—	6,629	5,907	—	—	5,907
警 察 施 設 費	183,608	—	166,000	17,608	183,282	—	166,000	17,282
内 訳								
警察施設整備事業費	183,608	—	166,000	17,608	183,282	—	166,000	17,282
一 般 警 察 活 動 費	21,220	730	3,570	16,920	20,576	637	3,170	16,769
内 訳								
一般警察活動費	2,119	730	—	1,389	1,892	637	—	1,255
高 齢 者 対 策 事 業 費	19,101	—	3,570	15,531	18,684	—	3,170	15,514
刑 事 警 察 費	55,693	8,034	10,190	37,469	52,906	7,255	9,290	36,361
内 訳								
刑事警察費	17,488	1,203	5,010	11,275	15,921	722	4,545	10,654
青少年非行防止対策費	4,487	1,480	3,007	—	4,212	1,480	2,732	—
緊急治安対策事業費	33,718	5,351	2,173	26,194	32,773	5,053	2,013	25,707
交 通 指 導 取 締 費	1,266,414	264,833	460,000	541,581	1,260,154	264,833	459,000	536,321
内 訳								
交通事故抑止特別対策費	26,759	—	—	26,759	26,757	—	—	26,757
交通安全保持費	1,239,655	264,833	460,000	514,822	1,233,397	264,833	459,000	509,564
計	1,533,564	273,597	639,760	620,207	1,522,825	272,725	637,460	612,640

(1) 一般警察活動費、緊急治安対策事業費（生活安全企画課） ～自主防犯活動推進事業

<1> 施策の目的

地域の防犯力の向上を図るため、地域住民等に対し、うそ電話詐欺に関する広報啓発、防犯情報の提供等を行うとともに、防犯ボランティア団体等への活動支援を推進する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア うそ電話詐欺に関する広報啓発

(ア) うそ電話詐欺被害防止のため、捜査の過程で押収した名簿登載者に対し、圧着はがきによる注意喚起を行った。

《注意喚起の状況》

圧着はがき送付数	7,000枚
----------	--------

(イ) うそ電話詐欺被害防止のため、被害防止のチラシ、パンフレット等を作成し、高齢者をはじめ、あらゆる世代を対象に配布し、注意喚起を行った。

《チラシ等の作成状況》

チ ラ シ	280,000枚
パ ン フ レ ッ ト	5,000部
エ コ バ ッ グ	1,500枚
ポ ケ ッ ト テ ィ ッ シ ュ	50,000個

イ 防犯情報の提供等

(ア) 犯罪の起きにくい社会づくりの実現のため、地域住民等に向けて犯罪発生情報や防犯対策情報等を提供し、また、地域住民等を対象とした防犯アドバイザーによる参加・体験・実践型防犯教室の開催や防犯ボランティア団体への支援、連携促進等を推進して、地域住民等の防犯意識の啓発・向上を図った。

《情報発信の状況》

項 目		平成28年度中	平成29年度中	平成30年度中	
犯罪情報提供： 地図犯罪情報提供システム	アクセス件数	パソコン版	12,441件	13,582件	14,764件
		携帯電話版	218件	124件	144件
		スマートフォン版	2,352件	4,952件	6,379件
防犯情報提供： 県警あんしんメール	登録会員数	11,678人	11,630人	14,447人	
	配信回数	286回	220回	288回	
防犯アドバイザーによる防犯教室		実施箇所数	10箇所	9箇所	6箇所

(イ) 自主防犯活動の活性化方策として、防犯ボランティア団体の代表者交流会等を開催したほか、地域における防犯ボランティア団体の結成を働き掛けた。

《ボランティア団体結成状況等》

項 目	平成28年中	平成29年中	平成30年中
防 犯 ボ ラ ン テ ィ ア 団 体 数	802団体	783団体	788団体
青色防犯パトロール団体数	324団体	325団体	327団体
青色回転灯を装備した自動車台数	1,764台	1,814台	1,815台
防犯パトロール実施者数	8,757人	8,693人	8,769人

(2) 警察機能強化事業費（警務課） ～警察機能強化事業

<1> 施策の目的

時代の変化や県民の多様なニーズに的確に対応し、限られた警察力で警察の機能を最大限に発揮し、将来にわたり、より高い治安水準を保持できる体制を構築する。

<2> 施策の実施状況・成果等

警察の機能強化を図るため、平成30年3月に策定した「鹿児島県警察の機能強化基本計画」を基に、4つのプランからなる「鹿児島県警察の機能強化実施計画」（案）を同年7月23日に公表し、パブリック・コメントの結果等を踏まえ、同年11月2日に同実施計画を策定した。

（4つのプラン）

- 若手警察官の早期育成
- 女性の視点を一層反映した警察運営の推進
- 専門的捜査員の育成強化
- 小規模警察署への支援の強化と時代の要請に応じた警察力の整備

(3) 警察施設整備事業費（会計課） ～交番等施設整備事業

<1> 施策の目的

交番・駐在所の再編整備等を行うことにより、夜間体制の強化など地域警察の体制強化等を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

再編整備等による3交番の新築整備及び1駐在所の解体を行い、交番・駐在所の機能強化及び集約化等を図った。



《事業実績等》

(単位：千円)

事業年度	予算額	実績額	事業内容	
平成30年度	183,608	183,282	新築(3箇所)	鹿児島中央警察署 荒田交番 霧島警察署 隼人交番 屋久島警察署 宮之浦交番 ⇒ 平成29年度からの繰越 (予算額) 45,922 (実績額) 45,919
			解体(1箇所)	奄美警察署 鳩浜駐在所

(4) 刑事警察費、緊急治安対策事業費(組織犯罪対策課) ～暴力団等組織犯罪対策事業

＜1＞ 施策の目的

暴力団等犯罪組織を弱体化・壊滅に追い込むため、暴力団対策法をはじめ、あらゆる法令を活用して、徹底した取締りや地域社会と連携した暴力団排除活動を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 取締り状況

項目	平成28年中	平成29年中	平成30年中
検挙人員	97人	73人	76人
中止命令件数	0件	2件	0件

イ 暴力団排除活動

行政機関、各種企業等に対する暴力団排除講話を実施し、資金源対策の一環として暴力団等犯罪組織との関係遮断を求め、定款又は取引約款等への暴力団排除条項の導入を働きかけた。

また、公益財団法人鹿児島県暴力追放運動推進センター、関係機関等と連携し、暴力追放県民大会を開催したほか、鹿児島市暴力追放中央大会暴力追放パレードを実施するなど、県民総ぐるみによる暴力団排除気運の高揚を図った。

《暴力団排除講話実施回数及び受講者数》

項目	平成28年中		平成29年中		平成30年中	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
行政機関	26回	2,579人	33回	2,974人	28回	2,539人
企業等	55回	1,973人	52回	1,736人	45回	1,615人
計	81回	4,552人	85回	4,710人	73回	4,154人

(5) 一般警察活動費、刑事警察費、緊急治安対策事業費(相談広報課) ～犯罪被害者等支援推進事業

＜1＞ 施策の目的

犯罪被害者等が早期に被害を回復し、身体・精神・経済的負担の軽減を図り、平穏な生活を取り戻すための支援活動を強化するとともに、社会全体で被害者を支え、被害者も加害者も出さない街づくりのため、犯罪被害者支援に対する県民の理解を増進する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 警察の各種支援制度を的確に運用するほか、民間支援団体であるかごしま犯罪被害者支援センター等と連携して、電話又は面接相談、裁判の付添い、相談員の養成及び研修を行うなど、犯罪被害者等に対する途切れのない支援を行った。

《公費負担制度等の状況》

項目	平成28年度中	平成29年度中	平成30年度中
カウンセリング	31回	39回	69回
身体犯被害者診断書手数料	14件	12件	28件
性犯罪被害者診察等経費	16件	29件	16件

《かごしま犯罪被害者支援センター活動状況》

項目	平成28年度中	平成29年度中	平成30年度中
相談受理	405件	477件	980件
直接支援	107件	61件	172件
専門家相談	27件	34件	34件
相談員養成研修	9回	10回	11回

イ 社会全体で被害者を支える気運の醸成と規範意識の向上を図る取組として、将来を担う中学生・高校生を対象に犯罪被害者等の講演による「命の大切さを学ぶ教室」を開催したほか、犯罪被害者支援フォーラム等の広報啓発活動を行った。

《広報啓発活動状況》

項目		平成28年度中	平成29年度中	平成30年度中
命の大切さを学ぶ 教室開催	開催学校数	16校 (中学11校, 高校5校)	14校 (中学8校, 高校6校)	10校 (中学6校, 高校4校)
	聴講者	4,070人	3,686人	4,500人
広報啓発活動		22回	40回	39回

(6) 交通安全保持費（交通規制課）～交通安全施設等整備事業

＜1＞ 施策の目的

交通信号機の新設、道路標識の更新、横断歩道の整備など、交通安全施設の整備を推進し、慢性的な交通渋滞の緩和、交通事故防止及び交通の円滑化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

県単事業		補助事業	
大型標識	1本	路側標識	30本
路側標識	1,062本	標示横断歩道	5km
標示	横断歩道	交通規制センター増強整備	1式
	実線	集中制御機	40基
	図示	情報収集装置	1式
交通信号機改良等	9基	情報収集提供装置 I - 2	10ヘッド
交通信号機LED化	103灯	交通信号機改良等	152基
交通信号機新設	7基	交通信号機LED化	920灯
交通信号機移設	23本	交通信号機新設	3基
情報収集装置	1式	交通信号機移設	60本
		配線地中化	3箇所

(7) 交通事故抑止特別対策費（交通企画課）～交通事故抑止特別対策事業

＜1＞ 施策の目的

交通事故を抑止するために、効果的かつ総合的な交通事故抑止対策の立案、検証及び分析システムを活用した交通事故情勢等の分かりやすい情報発信を推進するとともに、事故多発路線、多発時間帯等における交通指導取締り等を強化し、総合的な交通事故抑止対策を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 人身事故発生状況

項目	平成28年中	平成29年中	平成30年中
発生件数	7,474件	6,564件	5,833件
死者数	65人	66人	64人
負傷者数	8,838人	7,696人	6,819人

イ 道路交通法違反検挙状況

項目	平成28年中	平成29年中	平成30年中
無免許	318件	254件	239件
飲酒	466件	398件	386件
速度	11,916件	13,047件	11,196件
その他	63,603件	62,930件	57,340件
合計	76,303件	76,629件	69,161件

ウ 放置駐車違反検挙状況

項目	平成28年中	平成29年中	平成30年中
検挙件数	5,648件	5,195件	4,940件

(8) 高齢者対策事業費（交通企画課）～ 高齢者交通安全対策事業

＜1＞ 施策の目的

安全で安心できる交通社会を形成するためには、高齢者の交通安全対策を強化する必要があることから、シルバーナイトスクールの開催や参加・体験型交通安全教育、関係機関・団体と連携した高齢者への個別指導、運転免許自主返納の理解促進、広報啓発活動等を推進強化する。

《目標》

項目	目標
第10次鹿児島県交通安全計画	令和2年までに交通事故死者数：62人以下 交通事故死傷者数：7,500人以下

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

《交通事故死者数等》

項目	平成28年中	平成29年中	平成30年中
死者数	65人	66人	64人
高齢死者数	41人	42人	39人
高齢死者の構成比	63.1%	63.6%	60.9%
高齢者事故の構成比	38.3%	40.5%	41.2%

ア 高齢者対象の交通教育（実施回数・受講者数）

項目	平成28年中		平成29年中		平成30年中	
さわやか号による出前型交通教育	226回	5,281人	219回	5,260人	217回	4,704人
シルバーナイトスクール	43回	1,856人	36回	1,496人	55回	2,081人
電動車いすを活用した参加・体験型講習	78回	1,059人	61回	1,165人	77回	731人
高齢者交通教室・講話	1,417回	52,763人	1,411回	54,587人	1,268回	45,278人
計	1,764回	60,959人	1,727回	62,508人	1,617回	52,794人

イ 「三師会」との連携による広報及び交通安全一ロアドバイス

ホームページを活用した広報、病院等窓口での一ロアドバイス、高齢者向け交通安全啓発ポスター「交通安全お薬説明書」の作成・配布（3,200部）及び「交通安全情報」の毎月発行を実施した。

ウ 在宅福祉アドバイザー等高齢者宅訪問活動による交通安全一ロアドバイス

訪問活動員用パンフレット「高齢者交通安全指導のポイント」を作成・配布（5,000部）するとともに、高齢者交通事故防止用広報誌「年輪」の毎月発行を実施した。

エ プラス1（ワン）運動の実施

過去の高齢歩行者の交通死亡事故の分析結果を基に、高齢歩行者に気をつけるべき3つの事項（①道路横断時の左の再確認、②夜光反射材、③明るい服装）を盛り込んだプラス1運動を実施し、交通事故防止を図った。

オ 運転免許自主返納支援制度による高齢者の免許返納促進

項目	平成28年中	平成29年中	平成30年中
男性返納者	2,203人	3,061人	3,340人
女性返納者	2,091人	2,507人	2,698人
計	4,294人	5,568人	6,038人

自治体・事業所等が行う支援内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ タクシー料金割引</li> <li>・ 商品券等交付</li> <li>・ 生活支援等に係る地域包括支援センターへの連絡 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ バス・市電料金割引</li> <li>・ 宿泊、飲食代割引特典</li> </ul>
-----------------	--	---

カ 「ちやいっぺ心で補償運転」の啓発

高齢運転者に対し、加齢に応じた望ましい運転の在り方について自覚を促すために、補償運転の代表的な内容を「慌てず、急がず」という意味を持つ「ちやいっぺ」に折句として盛り込んだ「ちやいっぺ心で補償運転」の啓発活動を実施した。

(9) 青少年非行防止対策費，緊急治安対策事業費（少年課） ～少年非行防止・保護総合対策事業

〈1〉 施策の目的

児童・生徒の非行防止，犯罪被害防止及び健全育成活動のため，警察と学校の橋渡し役であるスクールサポーターの活動を積極的に推進するとともに，地域社会が一体となった「非行少年を生まない社会づくり」を強力に推進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア スクールサポーターの活動

児童生徒の問題行動や犯罪被害未然防止のため，警察と学校の連絡・調整や少年非行に関する情報提供，不審者対策の下校指導などを積極的に推進した。（県内11署に配置，ブロック運用中）

《スクールサポーターの活動状況》

項目	平成28年中	平成29年中	平成30年中
スクールサポーター人員	6人	11人	11人
学校・通学路等のパトロール	9,015回	13,516回	18,108回
学校等の安全点検	2,592回	4,964回	6,394回
学校訪問	1,587回	3,223回	4,216回
情報発信活動	1,651回	3,084回	3,871回

イ 少年警察ボランティアの活動

少年の非行防止や保護活動を通じて少年の健全育成を図る上で，少年警察ボランティアの活動は極めて重要かつ不可欠なものであることから，地域に密着したきめ細やかな活動を展開した。

《少年警察ボランティアの活動状況》

項目	平成28年中	平成29年中	平成30年中
街頭補導活動	376回	363回	366回
環境浄化活動及び社会参加活動	69回	119回	116回

ウ 非行防止教室の実施状況

低年齢少年対策として，少年サポートセンター鹿児島中央駅分室職員を中心として，TT教室（チームティーチ

ング方式による警察官と教諭との協働授業)をはじめとした非行防止教室により少年の規範意識の醸成に努めた。

《非行防止教室の実施状況》

項目	平成28年度中	平成29年度中	平成30年度中
非 行 防 止 教 室	401回	421回	476回
うち薬物乱用防止教室	181回	186回	142回
うち T T 教室	96回	131回	133回

エ 広報啓発活動の実施状況

犯罪の未然防止のため、ラジオ放送、大型電光掲示板（ビジョン）放映を利用した広報啓発を実施した。

項目	平成28年度中	平成29年度中	平成30年度中
大 型 電 光 ビ ジ ョ ン 広 報	1,365回	2,280回	3,500回

## 7 暮らしが潤い世界につながる県土の創造

### (1) 情報通信技術の活用等による利便性の高い社会の実現

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
一 般 警 察 活 動 費	33,516	—	—	33,516	33,516	—	—	33,516
内 訳 一般警察活動費	33,516	—	—	33,516	33,516	—	—	33,516
交 通 指 導 取 締 費	49,932	—	440	49,492	49,683	—	440	49,243
内 訳 交通指導取締費	49,932	—	440	49,492	49,683	—	440	49,243
計	83,448	—	440	83,008	83,199	—	440	82,759

#### (1) 一般警察活動費，交通指導取締費（交通規制課） ～自動車保有OSS共同利用化システム整備事業

##### <1> 施策の目的

納税者・自動車保有者の利便性向上を図るため，自動車保有関係手続きを一括で行える全国標準システムである自動車保有関係手続きのワンストップサービス（通称OSSシステム）の運営等に参加する。

##### <2> 施策の実施状況・成果等

自動車保有関係手続きを一括で行える全国標準システムである自動車保有関係手続きのワンストップサービス（通称OSSシステム）の運営等経費を負担した。

《事業実績等》

(単位：千円)

事業年度	予算額	実績額	事業内容
平成30年度	61,761	61,504	OSS推進警察協議会負担金等